

# 学校歴と友人関係に関する調査研究

## — 関心の所在と概要 —

1. 四つの研究関心
2. なぜ学校歴か
3. 対象地と対象者の選定
4. 対象者のプロフィール

森 岡 清 志\*  
高 橋 勇 悦\*\*

### 要 約

本報告は、東京都内およびその周辺圏における近年の学校歴に対する関心の高まりに注目して、親の学校歴と子どもの学校歴との関連を探ろうとするものである。ただし、ここでは、1992年11月におこなった「教育と友人関係に関する調査」の分析結果を踏まえ、調査を主導した仮説、問題関心についてのべ、あわせて調査のプロセスと結果の概要を紹介することを中心的課題としている。親の学校歴と子どもの学校歴との関連をさぐるとともに、子どもの性差や居住地による差異がこの関連をどのように屈折させるか、また都市度や階層の差異が友人ネットワークの形成にどのように反映するかなども、調査研究の主題に含まれていた。このようなテーマを解釈し、先行研究の成果を踏まえて仮説構成の意味づけをおこない、あわせて学校歴を偏差値のキャリアとして操作化する点についても説明をおこなっている。

### 1. 四つの研究関心

この論文は、都市研究センターの合同プロジェクトの一つとして、筆者たちが中心となっておこなった「教育と友人関係に関する調査」にもとづいて書かれる。本稿に続く6本の論文も、同じくこの調査結果に依拠している。そこで本稿では、調査研究を導く共通の問題関心・仮説を紹介し、また調査結果の概要を伝えることを主要な役割としたい。

大都市の中でも東京は、高等教育機関の集積度

の高さと、私立中学・高校の集積度の高さにおいて特筆すべき都市である。また高等教育修了者率の高い点でも他の大都市を凌駕している。これらの特色が相合わさって、青少年の学校選択をめぐる独特の状況が生みだされている。すなわち全国レベルで問題とされるような高学歴獲得のための競争の激化という現象だけではなく、偏差値のより高い学校をめざす競争、学校歴獲得をめぐる競争の激化という状況である。この状況の中で、公立校の地盤沈下に伴う私立校の台頭・私立ブームという東京に独自の現象が生まれていると言って

\* 東京都立大学人文学部助教授

\*\* 東京都立大学都市研究センター教授

よい。偏差値の高い大学への進学を意図して、そのような大学への合格者を多数輩出しているような、したがっていわゆる有名大学へ高い確率で進学できると思われるような中学・高校へ、東京の親たちと青少年自身が全部とまでは言わないまでも、かなりの部分が競って入学したいと考えるようになってきている。公立高校からの有名大学への進学率が低下し、公立高校によっては大学進学率自体が大幅に低下するようになると、ますます私立中・高への進学希望者が増大するという回路が、すでに東京では出来あがっているようである。東京に特殊な教育環境のゆえに、他の大都市に先がけて学校歴に対する関心が高まり、そのことが私立ブームとして現象しているのであれば、まず何よりも、この点を確認するような調査研究が必要であろう。すなわち、学歴か学校歴かを問う調査が企画されねばならないということになる。

しかし、それだけでは調査の主題になりえない。東京都民あるいは東京都に隣接する地域にすむ住民の一定層が、かりに学校歴への関心を高めているとしても、そのことを調べる意味と、それに関連して明らかにするべきことを言明しなければならない。経験的世界で生起する事象への関心を、研究対象として捉え直す時、前述した事象は単なる東京の受験競争という問題を越えた拡がりを示し始めるのである。すなわち、この問題は東京における社会階層の再編ないし再生産にかかわる問題領域とも、東京都内の教育をめぐる地域格差や居住分化の問題領域とも深い関連をもつことが理解されよう。また親の教育投資行動が親自身のつくる友人関係や親戚関係に影響されているかもしれない、さらに友人関係は都市度と関連している可能性がある。都市度と階層性がからみながら友人関係を媒介として教育投資行動に影響を与え、それが子どもの学校歴獲得に何らかの効果をもたらしていると想定することもできよう。もちろん地元志向、公立志向の親たちが相当数存在することも考えておかねばならない。非地元志向ないし私立志向と、地元志向ないし公立志向をわかつ要因は、いったい何であるのか。すなわち教育観と地域特性との関連という問題領域も設定できよう。

また、親の教育観と教育投資行動に子どもの性差が影響しているかどうか、この点も重要な問題領域を現在では形成しつつある。学校歴獲得過程におけるジェンダー問題である。

このように、いわゆる学校歴問題は、問題の内包と外延において複数の重要な問題領域を構成せしめている。調査研究もこれに対応して複数の主軸となる仮説を設定しなければならない。整理し、要約するならば、それは次の四つの主仮説ないし問題設定にまとめることができる。

第一に、親の学校歴が子どもの学校歴にどの程度の影響を与えているのか、あるいは親の学歴と子どもの学歴との相関をみるだけでは得られず学校歴によって明らかにされる知見は何かである。

第二に、親の学校歴と子どもの学校歴を媒介する変数として、教育投資行動、親の友人関係、子どもの性という三つの変数を採用するのであれば、これらが、それぞれどの程度の効果をもつのか、換言するならば、この三変数のいずれの変数が子どもの学校歴獲得に対する親の学校歴の説明力を上昇させるのかである。先のジェンダー要因をこのような文脈で検索することもできる。

第三に、都市度と友人関係および階層と友人関係の関連という問題領域がある。人々は自己のパーソナルネットワークの中で友人関係の比重をどれだけ高めているのか、また友人の属性における同質性の程度はどうか、そしてそれらは都市度と階層によってどのように異なるのかである。

第四に、親の地元志向-非地元志向、親の教育観、子の学校選択の間にどのような関連があるのか、また地域社会への参与の様態と地元志向-非地元志向の間に何らかの関連が認められるのか、そしてこれらの関連のしかたが調査地点によって異なる可能性はあるのかである。

## 2. なぜ学校歴か

第一の問題設定は、多くの先行研究を有するテーマを内包している。中でも安田三郎、富永健一、直井優、原純輔らの主導してきたSSM調査研究は、特質すべき成果を上げてきた。社会階層や

社会移動を対象とする時、キーとなる変数は複数存在するが、かれらが中でも最も重視した変数は職業であった。特にブラウ、ダンカンの業績が導入されて以降、父親の職業と子(本人)の学歴、子(本人)の初職および現職という三ないし四個の変数間の関連が重視されるようになった。もちろん父親の職業は父親の学歴としばしば強い関連をもち、これらは子(本人)にとっては生得的要因をなす変数を構成する。かりに父職や父学歴の、子(本人)の初職や現職に与える直接的効果が大きいのであれば、閉鎖的な社会、階層的な再生産の程度の高い社会を想定することができよう。

父学歴・父職業→子(本人)の学歴→子(本人)の初職という経路を分析することは、社会的不平等の問題に迫るための最も有効な戦術であると考えられたのである。その意味でも職業という変数は重要であった。また、この経路分析のためには、職業という名目的変数を、職業威信という量的変数に変換する作業が必要であったし、その結果、分析手法も高度化することができるようになった。

われわれの研究は、このような先行研究の成果を充分とは言えないまでも吸収することから出発した。その上で新しい状況、すなわち学校歴をめぐる競争や東京における情報サービス業の発展などに対応して、独自のテーマを設定しようと考えたのである。本研究は、対象者と配偶者(親)の職業を情報としては得ているが、子の職業は問わず、もっぱら親と子の学校歴に関する情報の収集につとめている。子の年齢が若く、未就職の者が多いためでもあるが、先行研究が重視した職業という変数にかわって、学校歴という変数を最重要視している点において大きな差異があると言ってよい。また、父親の学歴・学校歴だけでなく、母親の学校歴もそれと同じく、時にはそれ以上に、子の学校歴獲得にとって効果をもつと想定する点でも異なっている。

親(対象者)の学校歴と子の学校歴の関連だけに注目するのは、SSM調査研究と同じことをしても意味がないとか、あるいはそれほど予算にめぐまれていないというような消極的理由によるだけでなく、もう少し積極的な理由にもとづいてい

る。それは第一に、親の職業・学歴がストレートに子の職業に効果をもたらすのではなく、子の学歴を経由して間接的に効果をもつこと、換言するならば、子の職業的地位の達成に関して、子の学歴の直接効果が父職のそれに比べて大きいことである。すなわち、子がどのような学歴を得るかが日本では階層形成にとってきわめて重要になっているという判断にもとづくものである。第二に、日米英の比較研究によれば、父職・父学歴・母学歴という子にとっての生得的要因が、子の学歴達成に与える影響力において、日本が最も大きいという結果に関心をもつからである。さらに第三に、この結果を詳細に分析するならば、母学歴が子の高等教育進学に特に大きな影響を有しているのは日本だけであることがわかる。本研究に即して言うならば対象者本人(母親)の学校歴が、子が高い学歴ないし学校歴を望めば望むほど効果をもつということになる。この結果は、日本に特有の単線型教育制度の影響と決して無関係ではあるまい。本研究が関心をもつ学校歴も、前述の東京に独自の状況とともに、この日本の単線型教育制度と結びつく問題であることがわかる。さらに学校歴が、学校の個性を問うのではなく、学校の偏差値水準を問うものになっている日本の現状も、この一元的で垂直的な単線型教育制度を前提としてはじめて理解できるものとなる。第四の理由として、教育ないし学校歴に対する関心が、ブルデュー等の文化的資産論の提唱以来、にわかにな高まってきたという近年の動向を挙げることができる。この動向によれば、学歴ないし学校歴は一種の文化的資産であり、親の学校歴と子の学校歴の関連は文化的資産の継承とみなすことができる。高い学校歴を獲得した親のもつ文化的資産が、子の学校歴獲得にいかなる影響をおよぼすのか、この点は教育アスピレーションレベルや子の性差の問題ともからめて、積極的に解明されるべきテーマをなすと言えるであろう。ただし本研究では、ブルデューのように幅広い領域におよぶ詳細な文化的差異に焦点をあてるのではなく、親の教育投資行動に限定した差異の発見につとめることになる。

以上の理由から、本研究は親の学校歴を独立変数とし、子どもの学校歴を従属変数とする仮説構成を採用する。媒介変数として、親の教育投資行動や教育観、親の友人ネットワークを始めとするパーソナルネットワーク、子の性差などが関心に応じ、また分析のプロセスの中で必要に応じて採用されることになる。

したがって、ここでの最重要な変数は言うまでもなく学校歴である。分析を開始するに先だち学校歴を具体的にはどのような操作変数として取りあつかうかが問われよう。SSM研究において、職業を人びとの職業に対する評価の尺度、すなわち職業威信として尺度化したように、学校歴もまた、一次元の量的変数に変換できるだろうか。

学校歴とは、個人が入学・卒業した学校の種類に関するキャリアである。学歴を含みながら、学校の種類が加味されている点に特色がある。したがって、小学校・中学校・高等学校・大学の各段階ごとに、いかなる学校であったかが判別できればよいということになる。そして、この限りでは、すなわち小・中・高・大の各段階別の学校の種類という限りでは、それは多次元的で水平的な区分けにすぎないように思える。それぞれが個性や特色、そして伝統をもつ学校として横ならびであることを主張しているように見える。

学校の個別的特色に着目して、さまざまなカテゴリーカナルな分類を考えることももちろん可能である。人びとの学校に対する評価も一面では多次元的な構成を示している。しかし、一方ではトップ校や低辺校という言い方をよく耳にするように、学校に対する評価のありようは、一次元のランキングオーダーを規準として、学校の序列化を前提とする評価体系を示す場合も多い。日本に特有の単線型教育制度は、これを支える社会規範とともに、垂直的な一次元のランキングオーダーに各学校を載せる方向へ力を貸している。すなわち個性を強調する水平的な分類軸を、格差を伴う垂直的な量的パラメーターへ転換させている。これに加えて、近年の東京における学校歴獲得の競争である。学校の種類は、量的垂直軸への転換をますます強めているように思える。すなわち偏差値とい

うランキング・オーダーに各学校を載せてゆくことが、人びとの生活世界と意識の中で、ますますリアリティを強めていると言えよう。この現実に対応して、本研究でも学校歴は操作的には、学校に付与された偏差値のキャリアとして位置づけられることになる。

ただし具体的には、小学校・中学校・高校・大学の各段階で学校の種類の取りあつかい方は変えざるをえない。偏差値ないしこれに準ずる尺度が全面的に採用されるのは大学・高校の段階のみである。中学は国立・私立に限って偏差値を採用し、小学校では、国・公・私立の区別を見るにとどめている。いずれにせよ、偏差値採用が妥当であったか否かは、後続する各論文の中で明らかにされるであろう。また学校歴に直接関連しない研究関心領域、たとえば都市度と友人ネットワークというテーマに関する先行研究なども、それを対象とする後続する論文の中で個別にとりあげ論じられることになる。

### 3. 対象地と対象者の選定

研究関心の中に、都市度の差異とその効果が含まれていたことを考慮して、調査対象地は東京都内の、都心からの距離を異にする複数の地点とすることが望ましい。また階層の差異も考慮して多様な職業と学歴を有するサンプルが採取できる地点であることが望ましい。この2つの条件を加味して、都心からの距離の遠-近、住民の階層性の高-低という2つの規準を組み合わせた地点の選定を行うことになった。

すなわち一つの地点は都心からの距離が近く、住民の階層性の程度の高い地点であり、文京区の中からこれに該当する町丁目を選ぶこととした。具体的には一人当たり畳数の平均値が高い町丁目を選ぶことになった。二つめの地点は、都心からの距離が近く、住民の階層性の低い地点であり、北区の中からこれに該当する町丁目を選ぶこととした。ただし文京区と異なり北区では一人当たり畳数の平均値が低い町丁目を選ぶことになる。なお畳数の平均値の低い町丁目は、しばしば都営住宅

居住世帯を高い割合で含むので、この割合が50%を超えない町丁目を選ぶことにした。三つめの地点は、都心から遠く、住民の階層性が高い地点であり、町田市の中からこれに該当する町丁目を選ぶことにした。選定方法は文京区の場合と同様である。四つめの地点は、都心から遠く、住民の階層性が低い地点であり、青梅市の中からこれに該当する町丁目を選ぶこととした。選定方法は、北区の場合と同様である。こうして、対象地は、文京区、北区、町田市、青梅市の中からそれぞれの条件に合う複数の町丁目を選びとることになった。

調査対象者は、本研究の主題に照らして母親を対象者とするのが望ましい。このため前述の町丁目に居住する35歳以上49歳以下の女性を、選挙人名簿から抽出することとした。その際、名簿からみて既婚者であると推定できる女性を選ぶよう工夫したが、子どもの有無まではサンプリング段階で特定することはできない。回収票の中に子どものいない女性が含まれているのは、このためである。また、年齢をこの段階に限定したのは、教育投資行動を見る上で、第一子が小学校在学以上程度に年齢が高く、しかも一方、第一子が就職してそれほど時間がたっていない（教育投資行動を忘れていない）程度に年齢が低い必要があったからである。

サンプル数は、文京、北、町田、青梅の各地区ごとに約1,200サンプルを抽出し、合計では4,860サンプルに達した。調査方法は郵送法である。1992年11月に実施された。

表1は、地区別の回収率を示している。地区によって若干の差異はあるものの、平均して47.4%の回収率を得ることができた。調査票の内容が学校歴を問う項目を含むような、対象者にとっては拒否したくなるような内容であったにもかかわらず、これだけの回収率を見たのは、やや意外であった。あるいは、調査のテーマに関する対象者の関心が高かったのかもしれない。それだけ学校歴への関心が高まっていると言えるのかもしれない。しかし同時に、これまでややもすると軽視されていた郵送法が見直されてもよい時期に来ているとも言えそうである。大都市居住者を対象にする時には、

表1 回収率

| 対象地区 | 抽出標本数 | 有効回収票数 | 回収率   |
|------|-------|--------|-------|
| 文京区  | 1,233 | 584    | 47.4% |
| 北区   | 1,207 | 525    | 43.5% |
| 町田市  | 1,215 | 635    | 52.3% |
| 青梅市  | 1,205 | 562    | 46.6% |
|      | 4,860 | 2,306  | 47.4% |

読み書きに慣れ、しかも日中不在がちなかれらに合った調査法として評価し直す必要がありそうに思われる。まして、限られた予算の中で、多くのサンプルを得たい時には、まことに魅力的な調査法になる。

対象者が母親（の可能性が高い人）であるため、本研究では、対象者本人は親をさすことになる。この点、SSM調査とは大きく異なっている。SSM調査の対象者は、この文脈では親ではなく子に相当する者であるので、親とは対象者本人の親を意味する。ところが今回の調査では、対象者が親に相当する者であるため、親とは対象者本人と同義であることになる。この種の混乱をふせぐため、わかりにくい箇所では、本人（親）と記述することになるが、念のため、あらかじめおことわりしておくこととした。

#### 4. 対象者のプロフィール

対象者本人と配偶者、および子（第一子）の学校歴に関する知見は、浅川・森岡論文の中で詳細に紹介されている。そこでここでは、対象地区別に、対象者本人の属性を描き、後続する論文の理解の助けとなるようつとめたいと思う。

表2は、地区別に対象者の年齢を見たものである。町田市のサンプルが45～49歳にやや高く、文京・北区のサンプルが35～39歳にやや高いことがわかる。しかし、どの地区でも40歳台が70%を超えており、今回の調査が、東京都内居住の40歳台の既婚女性を主たる対象としていることが知れよう。

表2 調査地区別対象者の年齢

| 040→<br>REGION  | Count<br>Row Pct<br>Adj Res | 35歳未満             | 35-39                | 40-44                | 45-49                | 50歳以上             | Row<br>Total    |
|-----------------|-----------------------------|-------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|-----------------|
|                 |                             | 1                 | 2                    | 3                    | 4                    | 5                 |                 |
| 文京区             | 1                           | 8<br>1.4%<br>1.2  | 152<br>26.1%<br>2.4  | 200<br>34.3%<br>-0.2 | 220<br>37.7%<br>-1.7 | 3<br>0.5%<br>-1.7 | 583<br>25.3%    |
| 北区              | 2                           | 3<br>0.6%<br>-1.0 | 137<br>26.1%<br>2.3  | 171<br>32.6%<br>-1.1 | 205<br>39.0%<br>-0.9 | 9<br>1.7%<br>1.3  | 525<br>22.8%    |
| 町田市             | 3                           | 4<br>0.6%<br>-1.0 | 117<br>18.4%<br>-2.9 | 207<br>32.6%<br>-1.3 | 296<br>46.6%<br>3.5  | 11<br>1.7%<br>1.5 | 635<br>27.6%    |
| 青梅市             | 4                           | 7<br>1.2%<br>0.8  | 112<br>20.0%<br>-1.6 | 220<br>39.2%<br>2.6  | 218<br>38.9%<br>-1.1 | 4<br>0.7%<br>-1.2 | 561<br>24.3%    |
| Column<br>Total |                             | 22<br>1.0%        | 518<br>22.5%         | 798<br>34.6%         | 939<br>40.8%         | 27<br>1.2%        | 2,304<br>100.0% |

表3 地区別第一子のライフステージ

| REGION          | Count<br>Row Pct<br>Adj Res | 就学前                | 小学生                 | 中学生                 | 高校・高<br>専           | 短大・大<br>学・専門         | 卒業                   | Row<br>Total    |
|-----------------|-----------------------------|--------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------|----------------------|-----------------|
|                 |                             | 1.00               | 2.00                | 3.00                | 4.00                | 5.00                 | 6.00                 |                 |
| 文京区             | 1                           | 33<br>6.1%<br>1.2  | 129<br>23.8%<br>3.3 | 101<br>18.6%<br>2.5 | 96<br>17.7%<br>-0.9 | 111<br>20.5%<br>-0.5 | 72<br>13.3%<br>-4.7  | 542<br>25.5%    |
| 北区              | 2                           | 37<br>8.1%<br>3.2  | 98<br>21.4%<br>1.5  | 66<br>14.4%<br>-0.6 | 74<br>16.2%<br>-1.8 | 68<br>14.8%<br>-3.8  | 115<br>25.1%<br>2.9  | 458<br>21.6%    |
| 町田市             | 3                           | 19<br>3.2%<br>-2.5 | 94<br>15.9%<br>-2.3 | 77<br>13.1%<br>-1.8 | 117<br>19.8%<br>0.5 | 182<br>30.8%<br>6.7  | 101<br>17.1%<br>-2.2 | 590<br>27.8%    |
| 青梅市             | 4                           | 20<br>3.8%<br>-1.7 | 83<br>15.6%<br>-2.3 | 80<br>15.0%<br>-0.2 | 118<br>22.2%<br>2.1 | 89<br>16.7%<br>-2.9  | 142<br>26.7%<br>4.3  | 532<br>25.1%    |
| Column<br>Total |                             | 109<br>5.1%        | 404<br>19.0%        | 324<br>15.3%        | 405<br>19.1%        | 450<br>21.2%         | 430<br>20.3%         | 2,122<br>100.0% |

表4 地区別居住年数

|              | Count   | 15年未満               | 10年未満                | 20年未満                | 20年以上                | Row Total       |
|--------------|---------|---------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------|
|              | Row Pct |                     |                      |                      |                      |                 |
|              | Adj Res | 1.00                | 2.00                 | 3.00                 | 4.00                 |                 |
| 文京区          | 1       | 119<br>20.4%<br>1.6 | 128<br>22.0%<br>-0.2 | 193<br>33.1%<br>-4.3 | 143<br>24.5%<br>4.1  | 583<br>25.3%    |
| 北区           | 2       | 75<br>14.3%<br>-2.6 | 135<br>25.8%<br>2.2  | 209<br>39.9%<br>-0.4 | 105<br>20.0%<br>0.8  | 524<br>22.8%    |
| 町田市          | 3       | 141<br>22.2%<br>3.1 | 133<br>20.9%<br>-1.0 | 276<br>43.5%<br>1.7  | 85<br>13.4%<br>-4.1  | 635<br>27.6%    |
| 青梅市          | 4       | 83<br>14.8%<br>-2.4 | 117<br>20.9%<br>-0.9 | 259<br>46.3%<br>3.1  | 101<br>18.0%<br>-0.6 | 560<br>24.3%    |
| Column Total |         | 418<br>18.2%        | 513<br>22.3%         | 937<br>40.7%         | 434<br>18.9%         | 2,302<br>100.0% |

表5 地区別住居形態

| REGION       | Count   | 一戸建て<br>持ち家           | 一戸建て<br>借家         | 分譲マン<br>ション        | 賃貸マン<br>ション        | 都営・市<br>営            | 社宅・官<br>舎          | アパート               | 間借り               | Row Total       |
|--------------|---------|-----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------|--------------------|--------------------|-------------------|-----------------|
|              | Row Pct | 1                     | 2                  | 3                  | 4                  | 5                    | 6                  | 7                  | 8                 |                 |
|              | Adj Res |                       |                    |                    |                    |                      |                    |                    |                   |                 |
| 文京区          | 1       | 285<br>49.0%<br>-3.8  | 28<br>4.8%<br>-1.2 | 96<br>16.5%<br>6.9 | 98<br>16.8%<br>5.8 | 4<br>0.7%<br>-8.0    | 54<br>9.3%<br>2.6  | 14<br>2.4%<br>-0.2 | 3<br>0.5%<br>0.8  | 582<br>25.3%    |
| 北区           | 2       | 147<br>28.3%<br>-14.3 | 13<br>2.5%<br>-3.7 | 52<br>10.0%<br>0.6 | 85<br>16.4%<br>5.0 | 125<br>24.1%<br>13.8 | 81<br>15.6%<br>8.9 | 13<br>2.5%<br>-0.0 | 3<br>0.6%<br>1.0  | 519<br>22.6%    |
| 町田市          | 3       | 517<br>81.4%<br>15.3  | 57<br>9.0%<br>4.0  | 10<br>1.6%<br>-7.9 | 20<br>3.1%<br>-7.1 | 0<br>0.0%<br>-9.2    | 19<br>3.0%<br>-4.6 | 10<br>1.6%<br>-1.8 | 2<br>0.3%<br>-0.2 | 635<br>27.6%    |
| 青梅市          | 4       | 330<br>58.8%<br>1.7   | 36<br>6.4%<br>0.7  | 56<br>10.0%<br>0.6 | 38<br>6.8%<br>-3.3 | 75<br>13.4%<br>4.3   | 5<br>0.9%<br>-6.5  | 21<br>3.7%<br>2.1  | 0<br>0.0%<br>-1.6 | 561<br>24.4%    |
| Column Total |         | 1,279<br>55.7%        | 134<br>5.8%        | 214<br>9.3%        | 241<br>10.5%       | 204<br>8.9%          | 159<br>6.9%        | 58<br>2.5%         | 8<br>0.3%         | 2,297<br>100.0% |

表6 地区別対象者の学歴

|                 | Count<br>Row Pct<br>Adj Res | 中卒<br>1.00         | 高卒<br>2.00           | 短大卒<br>3.00         | 大学卒<br>4.00         | Row<br>Total    |
|-----------------|-----------------------------|--------------------|----------------------|---------------------|---------------------|-----------------|
| 文京区             | 1                           | 14<br>2.4%<br>-5.3 | 217<br>37.7%<br>-8.0 | 136<br>23.6%<br>4.7 | 209<br>36.3%<br>8.6 | 576<br>25.4%    |
| 北区              | 2                           | 65<br>12.6%<br>5.1 | 334<br>64.9%<br>6.6  | 54<br>10.5%<br>-4.6 | 62<br>12.0%<br>-6.9 | 515<br>22.7%    |
| 町田市             | 3                           | 10<br>1.6%<br>-6.6 | 257<br>40.6%<br>-6.8 | 156<br>24.6%<br>5.8 | 210<br>33.2%<br>7.0 | 633<br>27.9%    |
| 青梅市             | 4                           | 80<br>14.8%<br>7.4 | 372<br>68.6%<br>8.8  | 44<br>8.1%<br>-6.4  | 46<br>8.5%<br>-9.3  | 542<br>23.9%    |
| Column<br>Total |                             | 169<br>7.5%        | 1,180<br>52.1%       | 390<br>17.2%        | 527<br>23.3%        | 2,266<br>100.0% |

表7 地区別世帯収入

|                 | Count<br>Row Pct<br>Adj Res | 500万<br>未満<br>1.00  | 700万<br>未満<br>2.00  | 900万<br>未満<br>3.00  | 1,100万<br>未満<br>4.00 | 1,300万<br>未満<br>5.00 | 1,300万<br>以上<br>6.00 | Row<br>Total    |
|-----------------|-----------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------|
| 文京区             | 1                           | 34<br>6.1%<br>-4.2  | 77<br>13.9%<br>-2.1 | 77<br>13.9%<br>-2.8 | 90<br>16.2%<br>-0.5  | 86<br>15.5%<br>1.2   | 190<br>34.3%<br>7.0  | 554<br>25.2%    |
| 北区              | 2                           | 101<br>20.2%<br>7.6 | 104<br>20.8%<br>2.7 | 117<br>23.4%<br>3.6 | 75<br>15.0%<br>-1.3  | 59<br>11.8%<br>-1.7  | 45<br>9.0%<br>-8.7   | 501<br>22.8%    |
| 町田市             | 3                           | 23<br>3.8%<br>-6.6  | 53<br>8.8%<br>-6.2  | 74<br>12.3%<br>-4.3 | 109<br>18.0%<br>0.8  | 122<br>20.2%<br>5.1  | 223<br>36.9%<br>9.3  | 604<br>27.4%    |
| 青梅市             | 4                           | 82<br>15.1%<br>3.6  | 137<br>25.3%<br>6.0 | 126<br>23.2%<br>3.7 | 99<br>18.3%<br>0.9   | 42<br>7.7%<br>-4.9   | 56<br>10.3%<br>-8.3  | 542<br>24.6%    |
| Column<br>Total |                             | 240<br>10.9%        | 371<br>16.9%        | 394<br>17.9%        | 373<br>16.9%         | 309<br>14.0%         | 514<br>23.4%         | 2,201<br>100.0% |



表3は、地区別に第一子のライフステージを見たものである。表2の結果を反映して、文京・北の両区では第一子が小学生段階である者の比がやや高い。しかし卒業した第一子の比をみると、北区と青梅市において高く、また大学等在学中の第一子の比は、文京区と町田市において高いことがわかる。北区と青梅市では高校を卒業して職につく子どもが多く、逆に文京区と町田市では、短大・大学に進学する子どもの多いことを、この結果は推測させる。母親の年齢段階と子どもの進学状況が組み合わさった結果を示していると言えよう。

表の掲載は省略するが、地区別の世帯構成に大きな差異はない。三世帯同居の世帯が、文京と町田にやや高くあらわれる程度であり、この点は両地区の一戸建て率の高さとの関連で理解されるべきであろう。夫婦と未婚の子よりなる核家族的世帯が各地区平均して、約70%を占めている。

表4および表5は、地区別の居住年数と居住形態を示したものである。表4によれば文京区において居住年数5年未満の者と、20年以上の者の比が他の地区とくらべて高く、土着的な住民と新住民をともに含む地区であるらしいことを知りうる。町田市は5年未満の者の比が高く、青梅市は10年以上20年未満の者の比が高い。両市の中で選定した地点の特色を写しだす結果と考えられる。

表5は、北区において都営住宅の比が最も高いことを示している。また町田市における一戸建て持ち家率の高さも特記すべきことであろう。文京区は他の地区と比べ、分譲マンション居住者の比が高いことがわかる。

表6は、地区別にみた対象者の学歴である。文京

区、町田市における大学卒業者の比はきわめて高い。短大出身の者も合わせるならば、高等教育修了者率は両地区とも60%近くに達する。全国平均を大きく上廻る数値である。また四年制大学出身者の比も、この年齢層の女子の数値としては、きわめて高いと言わざるをえない。対照的に、北区と青梅市では、中卒者と高卒者の比率が高い。文京・町田と北・青梅の、この鮮明な差異は、表3で見たような子どものライフステージにも見事に投影されている。学歴にみるこの格差は、表7で明らかかなように、世帯収入における格差に連動し、調査対象地区の社会階層的特性を浮きぼりにしていると言えよう。ここで見た差異が、子どもの学校歴獲得に対して、どのような屈折的効果をもっているのか、後続する諸論文がそれを明らかにしてゆくことであろう。

- 注1. たとえば安田三郎 1971 『社会移動の研究』東大出版会、富永健一編著 1979 『日本の階層構造』東大出版会、直井優・原純輔・盛山和夫他編著 1990 『現代日本の階層構造』東大出版会を参照。
2. 石田浩「学歴と社会経済的地位の達成－日米英国際比較研究」1989『社会学評論』159号。
3. ブルデュエの著作は数多い。ここでは直接関連する著作を一つだけ挙げておく。宮島喬訳『再生産』1991 藤原書店。
4. 教育と性差に関する先行研究の一つとして、天野正子「性差と教育」研究の現代的課題－かくされた「領域」の持続」1988『社会学評論』155号を挙げておく。

### Key Words (キー・ワード)

Educational career (学歴), Career of school (学校歴)

Deviational ranking of school (偏差値), Personal networks of friends (友人ネットワーク)

Gender differentiation (性差), Investment in education (教育投資)

## The Problems of an Educational Career in the Metropolitan Area—Research Notes

Kiyoshi Morioka\* and Yuetsu Takahashi\*\*

\* Tokyo Metropolitan University

\*\* Center for Urban Studies, Tokyo Metropolitan University

*Comprehensive Urban Studies*, No.52, 1994 pp. 5-14

This report outlines the results obtained from samples made as part of our research into the basic conditions for more intensive competition in children's education in the metropolitan areas. We interviewed women between the ages of 35 and 50 from the districts of Bunkyo Ward, Kita Ward, Machida City and Oume City.

We then tried to draw up the total picture of children's educational career issues from the simple total of demographic variables. The purpose of this study is to investigate the effects of parents' educational careers on their children's own educational careers. The data are from a random sample survey of a total of 2,306 women living in four parts of Tokyo.